

やざわ 矢沢たかお

自由民主党 川崎市議会議員

NEWS

人口 155 万人を突破した川崎市ですが、その人口は 2035 年まで増加が続くと予測されています。大型の再開発事業が続々と計画されている一方、多摩川格差とも呼ばれる東京都との子育て等の福祉サービスの負担差が問題視されています。本年 10 月 10 日に閉会となった川崎市議会第 3 回定例会では、小児医療費助成制度が高校生まで拡充させる方針が示されました。今回は定例会の内容を中心に ご報告させていただきます。

Photo: 菅生神社例大祭の様子

Vol 35

2025 July

2025 October

記事資料

公共施設の 不適切利用 について追及！！

「多摩川河川敷を中心とする野球場利用申込問題を追求してきた中で、それを知った市民から区のスポーツセンターにおいても不適切で不公平な利用のされ方が横行しているという情報が入り、水面下で調査を続けていました。今回の質問では、その実態と市としての対応について質しました。」



公共施設の利用には、高い公平性が求められます。これまで公共施設予約システム「ふれあいネット」に関係する不適切・不正利用の問題を継続して取り上げてきた中、各区スポーツセンターにおいても非常に不公平な利用申込が横行しているという情報が市民から寄せられています。市としての認識と対応について伺います。

各区スポーツセンターでは、従前は利用団体の代表者を含む 5 名以上の構成員を登録し、代表者のみがふれあいネットへの登録を必須要件としていた。このため、代表者以外の構成員が別の団体の代表者として登録し、実質 1 団体にも関わらず複数の団体として抽選に参加することが可能となっていた。

こうしたことから、本年 4 月より多摩スポーツセンターにおいて、より公正な運用を図るため、試行的に利用団体の構成員のふれあいネット登録を必須とし、複数団体への重複登録を禁止するなどの制度変更を実施した。

結果、本年 4 月の試行実施前と比較すると、団体登録数が約 550 団体から 350 団体に減ったことや、抽選会への参加団体数が、各月平均約 55 団体から約 28 団体になっており、一定の成果が出ているものと認識している。

他のスポーツセンター等においても、大体育室利用にかかる抽選参加要件についての課題があったことから、試行実施の結果を踏まえ、全市的に同様の運用とするため、当該制度の要綱を本年 8 月に改正した。

各利用団体の皆様に対して、本市及び各スポーツセンター等のウェブページをはじめ、毎月実施される抽選会等において周知を図っているところであり、本年 11 月 2 日以降に改正要綱に基づく新たな運用を開始する予定となっている。

川崎市のスポーツセンター

川崎市のスポーツセンターで、一つの団体が複数のグループカードを使って利用の抽選に参加する不適切な申し込みがあったと、19日の同市議会決算審査特別委員会文教分科会で矢沢孝雄議員（自民）が取り上げた。市側も問題を認め、ルールを変更し、公正性を確保するとした。市市民スポーツ室によると、11月から新たなルールで運用するのは市内の5スポーツセンターとカルフックかわさき（川崎区）、とびろまきり（中原区）の大体育室やアリーナなど。構成員全員が公共施設利用システム「ふれあいネット」に個人登録

不適切な利用申し込み

市議会 市が運用ルール変更

東京 2. 9. 20

▲2025/09/20_東京新聞

ちょっと補足

公共施設の不適切利用問題は、当方が 2021 年から継続して取り組んでいるテーマです。市野球場における又貸しや無断キャンセル問題といった不適切利用問題からスタートし、現在も継続して問題解決に向け取り組んでいます。

詳しく知りたい方は、QRコードへ



日々、どういった活動をしているの!?

矢沢たかおの

日々の活動

令和 7 年 2025 7月 ▶ 10月

活動の一部を写真で紹介します



川崎

主な議会スケジュール

9月 ・ 第 3 回定例会 (9/1~) ・ 常任委員会

10月 ・ 第 3 回定例会 (~10/10) ・ 常任委員会

11月 ・ 第 4 回定例会 (11/26~予定) ・ 常任委員会

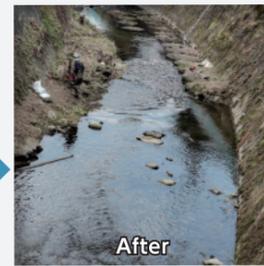
12月 ・ 第 4 回定例会 (12/22 予定) ・ 常任委員会

1月 ・ 常任委員会

2月 ・ 第 1 回定例会



Before 平瀬川内除伐等の相談対応



After 平瀬川内除伐等の相談対応



政府備蓄米手配の支援を実施



「レストランみやまへの再開等を求める要望書」を宮前区選出議員団で提出



自民党川崎市連として福田紀彦市長への政策提言を実施



市立小学校における「SDGsx 健康給食」視察



市立小学校給食室への空調整備に向けた現場視察



宮前区学童軟式野球大会にて



総選挙キャンペーン 駅頭活動の様子

しっかり聴く市民相談所

市民相談お気軽にお問い合わせください！

矢沢たかお事務所・・・神奈川県川崎市宮前区初山 1-20-12

電話 044 - 976 - 2727

FAX 044 - 976 - 8686

mail mail@yazawa-t.info

矢沢たかお 検索

https://www.yazawa-t.jp/

twitter facebook



第3回川崎市議会 定例会9月議会のご報告

9月1日から10月10日までの40日間の会期で、令和7年川崎市議会第3回定例会が開催されました。例年、この時期の定例会では、前年度の決算内容を審査します。今議会では、昨年度の決算議案等を含む議案63件、報告5件が上程されました。代表質問では、令和6年度一般会計決算について、「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和6年度事務事業評価結果について、令和6年度川崎市プレミアムデジタル商品券事業について、「フッ化物洗口」を小・中学校に導入することについてなど、37項目と多岐に渡り各取組や課題について質しました。各決算審査特別分科会と各常任委員会での議論を経て、定例会最終日に上程された議案すべてが可決成立しました。



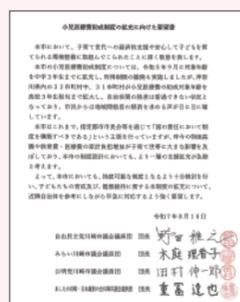
上：原 典之 議長
下：加藤 孝明 議員

小児医療費助成制度拡充へ！

我が会派をはじめ4会派は8月18日に福田市長に対し、「小児医療費助成制度の拡充に向けた要望書」を提出しました。

近年、本市と東京都の小児医療費に関する施策の違いを揶揄する「多摩川格差」という言葉が使われ、さらには、隣都市の横浜市長選挙において同制度の対象年齢を18歳までに拡充することを掲げた現職市長が当選し、ますます自治体間格差が深刻化してきました。そこで、我が会派は、小児医療費助成制度は、「国の責任の下、全国一律の制度であるべき」との前提の考えは変わりませんが、昨今の物価高騰などの影響を鑑み、本市の制度設計においても、より一層の支援拡充の必要性を訴えました。

これを受け、市長は我が会派と前提の考えを同じとした上で、近隣都市との均衡を考え、制度拡充の方針を示しました。そして、助成対象年齢を中学3年生までから18歳まで、小学4年生以上の通院時の一部負担金を撤廃することを表明しました。今定例会で補正予算等が成立し、令和8年9月1日から施行されることとなりました。



令和6年度一般会計・ 決算審査特別委員会総括質疑

▶ 令和6年度一般会計決算

一般会計決算は、歳入総額が8,713億2,674万円、歳出総額が8,621億5,368万円となり、繰越財源を除いた実質収支額は64億6,403万円となりました。歳入の根幹である市税収入が3年連続で過去最高を更新する一方、ふるさと納税による流出額も過去最大の138億円となり、この後も増加が見込まれ、本市財政への影響が懸念されます。減債基金からの借入金を10億円返済しましたが、厳しい財政状況の中においても必要な施策を切れ目なく推進する必要があったことから、これまでの借入残高は507億円となっております。

▶ 決算審査特別委員会総括質疑

常任委員会同様に設置された5つの分科会での議論を経て、上原正裕議員が我が会派を代表して総括質疑を行いました。総括質疑では、令和6年度決算を踏まえた今後の財政運営の在り方や、(仮称)次期「川崎市観光振興計画」の基本的な考え方(案)について、(仮称)次期「川崎市農業振興計画」の基本的な考え方(案)について、北朝鮮による日本人拉致問題について、幼稚園・認定こども園における公定価格の在り方についてなど、16項目に渡り最大会派ならではの幅広い議論を展開しました。



上原 正裕 議員

「選挙公報の配布に関して柔軟な 対応を求める意見書」を国へ提出！

去る7月20日に執行された参議院議員選挙において、選挙公報が届かない、または投票日当日間際に届くなどの世帯や地域が市内にて散見され、多くの問い合わせを頂きました。特に、多かったのが「期日前投票に行くのに選挙公報が手元に届いていない」点についてのご意見でした。これを受けて、我が会派は公職選挙法における選挙公報に関する事項を調査し、期日前投票者数がこの度の選挙で過去最多を記録するほど、期日前投票制度が浸透しているにも関わらず、このような事態が生じているのか、有識者を踏まえ、公平公正に候補者情報を得る貴重な媒体である選挙公報の在り方について、国においての議論が必要と考え、他会派へも働きかけを行い、以下の二点について特に要望することと致しました。

- ①期日前投票の開始日と選挙公報掲載文の申請期日について早急な対応を講じ、期日前投票開始時点において、インターネット上で選挙公報を閲覧できるよう対策を講じること。
- ②各世帯への配布の在り方について紙媒体の必要性も踏まえつつ、選挙公報の配布に関する諸課題に対して将来的に柔軟な対応を検討するため、調査研究に着手すること。

我が国の選挙制度が投票当日投票所投票主義を前提としており、期日前投票はあくまでも臨時的対応に過ぎないという位置づけにあることから、さまざまな観点からの検証が必要になりますが、全国的にも見られる課題であり、川崎市議会が他都市に先んじて意見書を提出することで、民主主義の根幹たる選挙に関する制度の整備に繋がることを期待しています。

八ヶ岳少年自然の家から他施設利用に。 転換期を迎える自然教室と自然の家。

本市八ヶ岳少年自然の家は、開設から45年以上を経過した中で、老朽化への対応に加え、敷地の一部が土砂災害特別警戒区域となっている事が判明し、これまで小学5年生及び中学1年生を対象に実施してきた自然教室及び、施設自体の今後について、大きな転換期を迎えています。

現在市教委は、自然教室について、八ヶ岳少年自然の家ではなく、他施設の活用(選べるチョイス)へと段階的に全校をシフトさせていく方向性を示しています。将来に渡って安定的な取組となるのか、保護者の金銭的負担の増加、教職員の負担の増加等、多くの課題があります。我が会派は代表質問において、これらの点について質問を実施しました。

八ヶ岳少年自然の家では、自然教室での利用が約8割を占めています。自然教室として利用しなくなることは、施設自体の存廃の議論に直結します。市教委は、他施設利用の他、施設の現地整備、移転整備を含めて検討しており、今後、その方向性を示すこととなっています。子どもたちにとってかけがえの無い体験となる自然教室が、将来に渡って安定的に行えることが重要です。会派として引き続き注視して参ります。



市立学校体育館等への空調設備整備に向けて

令和6年12月に川崎市議会全会一致で決議がされて以降、検討が加速し、本年8月に開催された文教委員会にて整備方針(中間とりまとめ)が公表され、現在空調未整備となっている全ての市立学校体育館等(体育館155棟、武道場44室)への空調整備を令和11年度までに完了させる方向性が示されました。

我が会派の代表質問では、空調のエネルギー源として都市ガスを中心とし、都市ガスの採用が困難な地域等を中心にLPガスを採用する方針を示したことに對して、トータルコストの比較、大規模災害時における防災機能の観点や整備手法に関する質問を実施。

市は「都市ガスの耐震化は2019年度に全国平均90%を達成しており、現在は2030年度までに95%を目標に整備が進んでいる。LPガスは、敷地内に燃料が確保されていれば、電気・都市ガスが停止しても継続利用が可能な点がある。引き続き研究調査し、最終的な評価について検討していく」と答弁。

整備手法については、令和11年度までに整備を完了させる為には、従来の整備手法に加えてPFIを活用していくことが必要という認識の上で、より詳細なサウンディング調査の実施を含め具体化に向けた検討を進める姿勢を示しました。多くの市民が一日も早い整備を求めています。引き続き推進していきます。



矢沢たかお プロフィール

- 昭和60年8月28日、川崎市宮前区初山に生まれる(40歳)
- 川崎市立菅生小学校 卒業・川崎市立菅生中学校 卒業
- 法政大学第二高等学校 卒業・法政大学情報科学部 卒業
- 平成20年 伊藤忠テクノソリューションズ(株)入社
- 平成26年 政治活動に専念するため同社を退社・平成27年川崎市議会議員(宮前区)初当選・令和5年三期目当選
- 令和7年度文教委員会に所属
- 趣味：剣道四段(五段に向け修行中)、空手二段、書道 毛筆三段 硬筆二段